

2017年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年11月14日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド  
 コード番号 9399 URL  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者  
 (氏名) レン・イー・ハン  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者  
 (氏名) レン・イー・ハン  
 (役職名) 経営企画室マネージャー  
 (氏名) 高山 雄太  
 四半期報告書提出予定日 2017年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東証市場第二部  
<http://www.xinhuaholdings.com>

TEL (香港) (852) 3196-3977

TEL (日本) (03) 4570-0741  
 配当支払開始予定日 —

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第3四半期の連結業績(2017年1月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2017年12月期第3四半期	6,830 (770)	8.2	△1,059 (△119)	-	△1,255 (△142)	-
2016年12月期第3四半期	6,312 (712)	143.5	△3,296 (△372)	-	△3,786 (△427)	-

(注) 包括利益 2017年12月期第3四半期: 3,046千米ドル(343百万円)  
 2016年12月期第3四半期: △4,473千米ドル(△504百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2017年12月期第3四半期	3,001 (338)	-	0.20 (22.55)		0.13 (14.65)	
2016年12月期第3四半期	△4,370 (△493)	-	△0.51 (△57.49)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信  
 売買相場の仲値である1米ドル=112.73円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%		米ドル (円 銭)	
2017年12月期第3四半期	29,859 (3,366)		19,806 (2,233)		56.4		1.03 (116.11)	
2016年12月期	18,141 (2,045)		10,095 (1,138)		53.3		0.78 (87.93)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信  
 売買相場の仲値である1米ドル=112.73円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2017 年 12 月期第 3 四半期：16,838 千米ドル (1,898 百万円)

2016 年 12 月期：9,663 千米ドル (1,089 百万円)

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2016 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2017 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2017 年 12 月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

## 3. 2017 年 12 月期の連結業績予想 (2017 年 1 月 1 日～2017 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	10,777 (1,215)	43.2	△1,990 (△224)	-	△2,392 (△270)	-

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
通期	1,329 (150)	-	0.09 (10.15)

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2. 「円」で表示されている金額は、2017 年 9 月 29 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=112.73 円で換算された金額です。

## 4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有  
新規 1 社 除外 0 社 (社名：Activate Interactive Pte Ltd)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)
  - ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 

2017 年 12 月期第 3 四半期	15,984,481.79 株
2016 年 12 月期	11,749,158.79 株
  - ② 期末自己株式数
 

2017 年 12 月期第 3 四半期	0 株
2016 年 12 月期	0 株
  - ③ 期中平均株式数 (四半期累計)
 

2017 年 12 月期第 3 四半期	15,119,300.52 株
2016 年 12 月期第 3 四半期	8,581,799.96 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2017年12月期第3四半期 (2017年1月1日~2017年9月30日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2017年12月期 第3四半期	6,830 (770)	2,267 (256)	0.15 (16.91)	0.10 (11.27)	3,104 (350)
2016年12月期 第3四半期	6,312 (712)	△4,383 (△494)	△0.52 (△58.62)	- (-)	△4,216 (△475)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=112.73円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2017年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2017年1月1日~2017年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	10,777 (1,215)	2,956 (333)	1,168 (132)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=112.73円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。  
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- 1) のれん  
日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。
- 2) のれんの減損及び一括償却  
IFRSで固定資産 (のれん及び無形資産を含む。) の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。
- 3) 株式交付費  
日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されません。
- 4) 上場関連費用  
日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目とし

て表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

(参 考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2017 年 12 月期第 3 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2017 年 12 月期第 3 四半期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2017 年 11 月 13 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース” GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND NINE MONTHS ENDED SEPTEMBER 30, 2017” 「GINSMS の 2017 年 12 月期第 3 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2017 年 1 月 1 日～2017 年 9 月 30 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定

する国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されております。

GINSMS の要約連結損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2017 年 7 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2016 年 7 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	1,610,352	1,211,177	4,582,962	4,100,354
ソフトウェア製品・サービス	287,529	262,164	843,917	713,820
	1,897,881	1,473,341	5,426,879	4,814,174
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	1,460,254	1,003,415	4,216,796	3,480,602
ソフトウェア製品・サービス	304,424	182,441	641,631	540,918
	1,764,678	1,185,856	4,858,427	4,021,520
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	150,098	207,762	366,166	619,752
ソフトウェア製品・サービス	(16,895)	79,723	202,286	172,902
	133,203	287,485	568,452	792,654
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	9.3%	17.2%	8.0%	15.1%
ソフトウェア製品・サービス	(5.9)%	30.4%	24.0%	24.2%
	7.0%	19.5%	10.5%	16.5%
調整後 EBITDA(1)	2,346	(103,129)	(215,252)	(304,517)
調整後 EBITDA 率%	0.1%	(7.0)%	(4.0)%	(6.3)%
純利益	(166,997)	(377,237)	(817,658)	(1,077,652)
売上高純利益率%	(8.8)%	(25.6)%	(15.1)%	(22.4)%
1 株当たり純利益(純損失)	(0.001)	(0.003)	(0.006)	(0.008)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	(0.001)	(0.003)	(0.006)	(0.008)

(1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用、社債等の調整額の費用を除外した現金収入に係る指標として定義されております。また、調整後 EBITDA は、特定の経常外費用及び現金支出を伴わない費用を除外してあります。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。当社としては、調整後 EBITDA は、当社が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

(2) 参考として、2017 年 9 月 29 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱東京 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=90.69 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.26 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無 .....	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	- 2 -
（4）追加情報.....	- 2 -
（5）その他.....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表.....	- 3 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	- 5 -
【第3四半期連結損益計算書】 .....	- 5 -
【第3四半期連結包括利益計算書】 .....	- 6 -
注記事項.....	- 7 -
継続企業の前提に関する事項.....	- 7 -
追加情報.....	- 8 -
（四半期連結貸借対照表関係） .....	- 8 -
（セグメント情報） .....	- 10 -
（1株当たり情報） .....	- 14 -
（重要な後発事象） .....	- 15 -
3. その他 .....	- 15 -

## 1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2017年7月31日付で Activate Interactive Pte Ltd を当社グループの連結の範囲に含めました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

(5) その他

第三者へのライセンスの付与

2017年8月30日、当社の完全子会社である新華モバイル・リミテッド（以下、「新華モバイル」といいます。）の完全子会社である新華モバイル（香港）リミテッド（以下、「新華モバイル（香港）」といいます。）は、新華モバイルから、Activate Interactive Pte Ltd の知的財産権等のライセンスのサブ・ライセンスを受けた上で、香港に登録事業所を有する会社（以下、「相手先」といいます。）に対して、更にサブ・ライセンスする契約（以下、「本件ライセンス契約」といいます。）を締結しました。相手先は、世界中の顧客からのウェアラブル製品及び美容・健康に関する製品のオーダーの受注及び販売を行っている会社です。本件ライセンス契約の契約期間は本日より1年間であり、相手先に独占的に付与するライセンス地域は中国及び香港としており、相手先が支払うライセンス料の総額は、1,800千円（203百万円）です。また、本件ライセンス契約には、今後新華モバイル（香港）が一定の技術について知的財産権等を確保できた場合には当該知的財産権等について同様なライセンスを相手先へ許諾することについて優先的に交渉することも含まれております。

## 1【四半期財務書類】

## (1)【四半期連結財務諸表】

## ①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日) (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日) (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		989	112	2,695	304
売掛金	※1	1,354	153	4,941	557
商品		-	-	380	43
未収入金		46	5	286	32
デリバティブ資産		1,933	218	-	-
その他		351	40	345	39
流動資産合計		4,673	527	8,647	975
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		171	19	205	23
減価償却累計額		△ 170	△ 19	△ 190	△ 21
建物及び構築物（純額）		0	0	15	2
工具、器具及び備品		396	45	591	67
減価償却累計額		△ 368	△ 41	△ 512	△ 58
工具、器具及び備品（純額）		28	3	79	9
有形固定資産合計		28	3	94	11
無形固定資産					
のれん		12,062	1,360	16,130	1,818
ソフトウェア		81	9	248	28
ソフトウェア仮勘定		264	30	328	37
顧客関連無形資産		-	-	1,506	170
契約関連無形資産		-	-	2,090	236
無形固定資産合計		12,407	1,399	20,302	2,289
投資その他の資産					
関係会社株式		1,033	116	815	92
投資その他の資産合計	※1	1,033	116	815	92
固定資産合計		13,468	1,518	21,212	2,391
資産合計		18,141	2,045	29,859	3,366

		前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日) (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日) (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,231	139	2,144	242
短期借入金		514	58	652	73
未払法人税等		84	9	203	23
未払金		1,325	149	1,621	183
未払費用		2,036	230	2,086	235
前受収益		32	4	25	3
その他		45	5	59	7
流動負債合計		5,268	594	6,789	765
固定負債					
長期借入金		2,777	313	3,254	367
繰延税金負債		1	0	10	1
固定負債合計		2,778	313	3,265	368
負債合計		8,046	907	10,054	1,133
純資産の部					
株主資本					
資本金		15	2	20	2
資本剰余金		427,662	48,210	432,059	48,706
利益剰余金		△ 383,369	△ 43,217	△ 380,367	△ 42,879
株主資本合計		44,308	4,995	51,712	5,830
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,645	△ 3,906	△ 34,874	△ 3,931
その他の包括利益累計額合計		△ 34,645	△ 3,906	△ 34,874	△ 3,931
新株予約権		432	49	198	22
非支配株主持分		-	-	2,770	312
純資産合計		10,095	1,138	19,806	2,233
負債純資産合計		18,141	2,045	29,859	3,366

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日 (単位：百万円)
売上高	6,312	712	6,830	770
売上原価	4,490	506	4,179	471
売上総利益	1,822	205	2,652	299
販売費及び一般管理費				
役員報酬	75	8	125	14
給料及び手当	1,527	172	683	77
広告宣伝費	35	4	2	0
減価償却費	17	2	175	20
のれん償却額	1,034	117	1,120	126
貸倒引当金繰入	-	-	6	1
支払手数料	1,146	129	839	95
地代家賃	378	43	240	27
その他	906	102	520	59
販売費及び一般管理費合計	5,118	577	3,711	418
営業損失(△)	△ 3,296	△ 372	△ 1,059	△ 119
営業外収益				
受取利息及び配当金	3	0	0	0
為替差益	-	-	278	31
補助金収入	31	3	16	2
償却債権取立益	29	3	-	-
その他	-	-	2	0
営業外収益合計	63	7	295	33
営業外費用				
支払利息	455	51	349	39
為替差損	76	9	-	-
持分法による投資損失	23	3	142	16
営業外費用合計	554	62	492	55
経常損失(△)	△ 3,786	△ 427	△ 1,255	△ 142
特別利益				
段階取得に係る差益	-	-	4,513	509
新株予約権戻入益	137	15	64	7
特別利益合計	137	15	4,577	516
特別損失				
子会社株式売却損	720	81	-	-
特別損失合計	720	81	-	-
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△ 4,369	△ 493	3,322	374
法人税、住民税及び事業税	0	0	46	5
法人税等合計	0	0	46	5
四半期純利益又は純損失(△)	△ 4,370	△ 493	3,275	369
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は純損失(△)	-	-	274	31
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は純損失(△)	△ 4,370	△ 493	3,001	338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日 (単位：百万円)
四半期純利益又は純損失 (△)	△ 4,370	△ 493	3,275	369
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 54	△ 6	△ 278	△ 31
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 49	△ 6	49	5
その他の包括利益合計	△ 103	△ 12	△ 229	△ 26
四半期包括利益	△ 4,473	△ 504	3,046	343
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 4,473	△ 504	2,772	313
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-	274	31

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益3,001千円(338百万円)を計上したものの、前連結会計年度から引き続き営業損失1,059千円(119百万円)を計上しております。

当第3四半期より当社グループの連結子会社となったActivate Interactive Pte Ltd (以下「Activate」といいます。)の売上高を連結し、また、新華モバイル・リミテッド (以下「新華モバイル」といいます。) 及び新華モバイル・リミテッド (香港) (以下「新華モバイル (香港)」) といいます。) による新たなライセンス事業の開始に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当第3四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。) は現在、クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービスにフォーカスしております。GINSMSの事業は、2014年3月にA2Pメッセージング・サービスを開始して以来成長しており、現在保有している資金で継続的に成長していく見込みですが、セールス・オペレーションを拡大するための更なる資金を継続的に調達できれば、さらに成長する見込みです。

さらに、当第3四半期中に連結子会社化したActivateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しており、また新華モバイル及び新華モバイル (香港) は、当第3四半期よりライセンス事業を開始しました。現在、ヘルスケア事業及びライセンス事業は利益を計上しており、今後も成長して行く見込みです。

2017年9月30日現在、当社がLie Wan Chie氏及びEsther Mo Pei Pei氏に発行した新株予約権の一部が行使されず残っております。また当第3四半期に、マッコーリー・バンク・リミテッドに発行した新株予約権の一部が行使されたことにより、当社グループは更に資金を調達することができました。当社グループは、残りの新株予約権の行使により、更に追加的に資金を調達することにより既存のモバイル事業を拡大し、現在の状況を改善できることを期待しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達できる機会の検討を行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、今後の当社グループの資産売却や新株予約権の行使による資金調達や事業再編の達成及び事業の成長による成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間中に、当社はActivateを十分コントロールできることとなったため、同社を持分法適用会社から連結の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間中に、当社はActivateを十分コントロールできることとなったため、同社を持分法適用会社から除外し連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=112.73円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 103 (12)	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 14 (2)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (100)	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (100)
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する 換算差額を含んでおります。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
減価償却費 105 (12)	減価償却費 249 (28)
のれんの償却額 1,034 (117)	のれんの償却額 1,120 (126)

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間においてリー・ワン・チー氏に第三者割当により普通株式を1,070,000株発行したこと及び行使価格修正条項付新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1千米ドル(0百万円)、816千米ドル(92百万円)増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は12千米ドル(1百万円)、資本剰余金は426,671千米ドル(48,099百万円)となっております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により普通株式を4,235,323株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5千米ドル(1百万円)、4,397千米ドル(496百万円)増加しました。

当3四半期連結会計期間末において、資本金は20千米ドル(2百万円)、資本剰余金は432,059千米ドル(48,706百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報 配信事業	ライセン ス事業	メッセー ジ ング事業	その他の事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,718 (306)	- (-)	3,592 (405)	2 (0)	6,312 (712)	- (-)	6,312 (712)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	2,718 (306)	- (-)	3,592 (405)	2 (0)	6,312 (712)	- (-)	6,312 (712)
セグメント利益又は損 失(△)	△923 (△104)	△28 (△3)	△1,811 (△204)	△1,607 (△181)	△4,370 (△493)	- (-)	△4,370 (△493)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケ ア事業	ライセン ス事業	メッセー ジ ング事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,079 (122)	1,800 (203)	3,950 (445)	2 (0)	6,830 (770)	- (-)	6,830 (770)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201 (23)	- (-)	138 (16)	- (-)	339 (38)	△339 (△38)	- (-)
計	1,279 (144)	1,800 (203)	4,088 (461)	2 (0)	7,169 (808)	△339 (△38)	6,830 (770)
セグメント利益又は損 失(△)	4,451 (502)	1,544 (174)	△1,772 (△200)	△1,222 (△138)	3,001 (338)	- (-)	3,001 (338)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「金融情報配信事業」を廃止しております。これは、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドが保有するフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド (以下「香港フォーチュン・チャイナ」といいます。) の50%の持分譲渡によるものです。その結果、香港フォーチュン・チャイナ及びその完全子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ (北京) リミテッドは、当社グループの連結範囲から除外されました。

当第3四半期連結会計期間より、当社の主要な事業及びサービスのセグメントに、報告セグメントとして記載する事業セグメント「ヘルスケア事業」及び「ライセンス事業」を新たに追加し、従来の「モバイル事業」の名称を「メッセージング事業」に変更しております。これは、①ヘルスケア事業はモバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析を提供しているActivateの支配を獲得したためであり、②ライセンス事業は新華モバイルといえます。)及び新華モバイル(香港)がライセンス事業を開始したためであり、③メッセージング事業は当社の連結子会社であるGINSMSがA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの分野においてサービスを提供していることをより適切に表現しているためであります。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「ライセンス事業」におけるセグメント利益への影響は、新華モバイルで「モバイル事業」に含めて表示しておりました販売費及び一般管理費及び営業外収益のみであります。

### 3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間よりActivateの株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は5,189千円(585百万円)であります。

### (企業結合等関係)

#### I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

#### 事業分離

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった香港フォーチュン・チャイナの全株式の譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間末において、同社及びその子会社である北京フォーチュン・チャイナ(以下、総称して「FC」といいます。)を連結の範囲から除外しております。

#### 1. 事業分離の概要

##### (1) 分離先の氏名

Zhou Zong Zhen氏(香港フォーチュン・チャイナの取締役及び北京フォーチュン・チャイナの監事)

##### (2) 分離した事業の内容

IR及びパブリック・リレーションズ・サービスの提供

##### (3) 事業分離を行った主な理由

今般、当社はFCより、同社が事業を拡大するための資金を出資等の方法により提供するよう要請を受けましたが、当社としては、今後、モバイル事業に注力する予定であり、また、当社の当時の資金繰りから当該資金を提供するのは難しい状況でした。

当社としては、損失を計上している事業を処分し、今後売上を伸ばし利益を計上できると見込んでいるモバイル事業に注力して行きたいと考えていたため、FCの持分を譲渡することを決定しました。継続して純損失を計上しているFCの持分を譲渡することにより、当社グループの今後の収益性の改善につながると考えております。また、当該処分の対価により、当社の当時の直近のキャッシュ・フローが改善されました。

そのため、当社は、FCの経営陣と交渉し、今般、香港新華財経が保有する香港フォーチュン・チャイナの持分の全てをZhou Zong Zhen氏に、150千円(17百万円)にて譲渡することについて合意しました。当社は、2012年11月に香港フォーチュン・チャイナの持分を500千円(56百万円)にて譲渡しましたが、現在の同社の売上高の面での業績及び財政状態は、当時に比べ悪化していること、また同社は継続して純損失を計上しており債務超過の状態にあることを考慮し、当社としては、本譲渡の価額は、妥当であると判断しております。

##### (4) 事業分離日

2016年9月28日

2016年9月30日 (みなし譲渡日)

- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額

子会社株式売却損: 720千米ドル (81百万円)

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

流動資産	1,714 (193)
固定資産	12 (1)
資産合計	1,726 (195)
流動負債	△853 (△96)
固定負債	- (-)
負債合計	△853 (△96)

- (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融情報配信事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,718千米ドル (306百万円)

営業損失 186千米ドル (21百万円)

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称

Activateはシンガポールに設立され同国に拠点を持つ有限責任会社であります。

- (2) 被取得企業の事業の内容

ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報の提供及びデータ分析に関するデジタル事業を行っております。

(3) 企業結合を行った主な理由

Activateは、近年急成長を遂げており、売上高は順調に増加する一方、利益もある程度確保できております。現在、Activateが同社の既存の事業を拡大しており、また同じくヘルスケアの分野において事業を行う他社との協力関係を築いていることにより、これらの傾向は今後もさらに続くことがActivateにより予想されております。

そこで、当社及び新華モバイルは、Activateの売上高及び利益の当社グループの連結売上高及び利益に対する貢献を考慮すると、Activateをより早い段階において当社の連結子会社とすることが、新華モバイルの将来性ひいては企業価値を高めることにつながり、当社グループの利益に資すると考えました。

(4) 企業結合日

2017年8月10日

2017年7月31日（みなし取得日）

(5) 企業結合の法的形式

新華モバイルは、2016年12月に取得したActivateの20%の株式（当時は関係会社株式）及び2017年8月にJoel Chin氏（以下「チン氏」といいます。）より2016年12月に付与されたオプションを行使することにより、Activate株式を追加で23%取得し、Activateの発行済株式総数の43%に相当する株式を保有することとなりました。また、当社のファイナンシャル・コントローラーであるVivian Lau氏がActivateの3名の取締役の内の一人として新たに就任することにより、チン氏が既にActivateのCEOであり取締役であることと併せて、当社グループがActivateの取締役会をコントロールできる立場となり、Activateは当社の連結子会社となりました。

(6) 企業結合後企業の名称

Activate Interactive Pte Ltd

(7) 取得した議決権比率

取得した株式により43%

(8) 取得企業を決定するに至った主な理由

現金を対価として43%の株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2017年8月1日から2017年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

取得の対価	
現金	500 (56)
20%の株式及びオプションの公正価値	6,571 (741)
取得原価	7,071 (797)

4. 主要な取得関連費用の性質及び金額

弁護士等専門家費用 54 千米ドル (6 百万円)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

5,189千米ドル (585百万円)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益/損失(△)金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益/損失(△)金額	△0.51 (△57.49)	0.20 (22.55)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。	0.13 (14.65)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益/損失(△)金額の算定上の基礎		
親会社に帰属する四半期純利益/損失(△)金額	△4,370 (△493)	3,001 (338)
普通株主に帰属しない純利益/損失(△)金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益/損失(△)金額	△4,370 (△493)	3,001 (338)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)	8,581,799.96	15,119,300.52
普通株式	8,356,799.96	14,894,300.52
優先株式	225,000.00	225,000.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数	-	8,401,459

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-
---	---	---

(注) 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。